

「リモートプロダクションの最新動向」

- リモートプロダクションの最新技術動向
- 映像制作ワークフローの革新
- バーチャルプロダクションの事例と展望
- 万博中継のリモート制作事例

講師	(座長) 東京大学大学院 工学系研究科 電気系工学専攻 教授	森川博之氏
	ソニーマーケティング株式会社 B2Bビジネス本部 技術・サービス部門 メディアソリューション技術部 統括部長	小貝肇氏
(講演順)	NTT西日本株式会社 デジタル革新本部 技術革新部 IOWN推進室 主査	真田優一氏
	NTTビジネスソリューションズ株式会社 バリューデザイン部 ソーシャルイノベーション部門 社会基盤ビジネス担当 担当課長	吉田タツヤ氏
	日本放送協会 (NHK) メディア総局 メディアイノベーションセンター 副部長	北島正司氏

事務局 ハイテクノロジー推進研究所 〒150-00036 渋谷区南平台町15-12 南平台アイアイビル2F TEL 03(6416)0190(代) FAX 03(6416)5351

「マルチメディア推進フォーラム」のご案内 明日の社会発展をリードする情報通信を目指して

情報通信技術が人類の新しい生き方を作り出し、新しい社会を作り出していることは、21世紀に入ってから一般の人々を含め広く認識されるようになった。歴史的にも、人間は近くにいる人々との対話によって協力関係を構築し、グループで力を発揮することによって世界を変化させてきた。通信技術は対話の範囲を広げその能力を強化している。

マルチメディア推進フォーラムは日本の情報通信の発展のために、新しい技術とサービス、その社会的対応と法制度などを多角的に議論するフォーラムである。1990年ころから準備を進め、1994年からは現在の名称となって多くの方々からの支援を得て、独占から競争へ、電話からインターネットへ、固定から携帯への変化をとらえ様々に論じてきた。特に情報通信ネットワークのサービスが競争環境で行われるようになった今日、競争状況のなかでなお、ネットワーク事業者は接続されるネットワークについて相互に理解し協力しなければサービスは成立しない。そのためには多くの事業者が相互に理解するチャンネルをオープンに持つことが不可欠であり、本フォーラムでの議論はネットワークサービスの円滑な発展のためにも貢献していると考えている。

通信技術はその発生以来、人と人が交信する技術として発展してきたが、21世紀に入り世界のすべての人が端末を持つようになり、市場は飽和してきた。また通信端末は長く固定端末であったが、携帯端末が主流を占めるようになってきた。このような展開は20世紀には見られなかったことで、21世紀に入ってからの変化は急激である。コンピュータに代表される情報技術は70年前に実現したが、ムーアの法則による超小型化の進展によって社会の隅々に情報処理技術を広げてきている。コンピュータの能力は高まり、大量情報の取り扱いによって、過去においては取り扱いが困難であった巨大な情報に適用することにより、いままでも気が付かなかった現象を分析し、われわれの知識を増やしつつある。このような技術は、すべての社会活動の基礎として広く産業化され、社会化されるようになってきている。

多くの情報は社会の様々な場面で発生する。それぞれの場面には多様な産業がある。家庭では家庭用の機器産業がある。鉄道では交通サービス産業がある。エネルギーを供給する電力産業、医療事業、自動車産業など多様な産業も情報処理と通信の技術を活用しながらサービスを展開しつつある。このような技術における通信はM2M通信(機械と機械の通信)と呼ばれるが、多様な背景を持つ技術のM2M通信について、その初期には産業分野ごとに通信ネットワークを構築する議論も稀ではない。しかし、各分野が独自に情報通信設備を構築することは現実的でない。M2Mネットワークの本質を理解しつつ、共通の通信インフラストラクチャを構成することは情報通信産業に課せられた課題である。同時に情報通信産業は個々のアプリケーションを形成する活用技術について、その特質を理解しなければならない。そのためには、技術を技術としてだけ論ずるのでは不十分である。技術を国際的視野から、社会的な側面を含めて分析し、関連する産業、法制度との整合性を含めて理解することが重要である。時には産業構造の変革、法制度の見直しを考えることも話題になろう。

マルチメディア推進フォーラムは、情報通信技術の多様な発展について論じつつ、新しい市場の特性を理解した幅広い問題を考慮しながら、情報通信事業とサービスの将来を論じたいと考えている。

ICTはますます多様化し、産業としても社会としても重要性を増している。社会のICT化はその社会が国際的に競争力を維持するための基本的要素となっている。マルチメディア推進フォーラムはそのための技術、社会、普及の条件等を幅広く討議し、競争力のある社会を形成する方策について議論を進めている。今日に至る情報通信技術の変革期の中で、その適切な発展のために当フォーラムの果たして来た役割は大きい。このような役割は今後ますます大きくなると考えている。皆様のそれぞれの活動の発展のためにもマルチメディア推進フォーラムに対する御支援をお願いする次第である。

本フォーラムに関連する部門 あるいはご関心をおもちの部門にご回覧下さいますようお願い申し上げます。

■ 「マルチメディア推進フォーラム — PART 984 — 」開催内容
(主催)マルチメディア推進フォーラム

テーマ 「リモートプロダクションの最新動向」

日時 2025年 8月 21日 (木) 13時00分～16時50分

時間	講演内容	講師
<p>(本フォーラムの趣旨・論点)</p> <ul style="list-style-type: none">● リモートプロダクションの最新技術動向● 映像制作ワークフローの変革● バーチャルプロダクションの事例と展望● 万博中継のリモート制作事例		
<p>デジタル技術の急速な進化と5G/6Gネットワークの普及により、映像制作・放送業界は大きな変革期を迎えています。従来の現場完結型の制作手法から、場所や距離の制約を超えた「リモートプロダクション」へのシフトが加速しています。</p> <p>リモートプロダクションとは、撮影現場と制作拠点を高速・低遅延のネットワークで接続し、映像・音声信号をリアルタイムに伝送しながら遠隔地で編集・制作を行う手法です。この技術は、スポーツ中継やライブイベント、映画・ドラマ制作などの幅広い領域で革新をもたらし、制作効率の向上、移動や設営に伴うコスト削減、環境負荷の低減などの多くのメリットを生み出しています。</p> <p>さらに、LED壁面やリアルタイムCG合成を活用したバーチャルプロダクション技術の発展により、物理的な撮影場所の制約を超えた創造性の拡張も実現しつつあります。実空間とデジタル空間を融合させることで、従来では不可能だった表現や、予算・時間的制約のため断念せざるを得なかった企画も実現可能になっています。</p> <p>一方で、このような技術革新を実際の制作現場に導入するには、高品質な映像伝送技術、遅延のないリアルタイム通信、セキュリティ対策、ワークフローの再設計など、多くの技術的・運用的課題を解決する必要があります。</p> <p>本フォーラムでは、リモートプロダクション技術を牽引する最先端企業等から専門家を招き、最新技術動向や導入事例、課題解決アプローチについて多角的に学ぶ機会を提供します。</p> <p>5G/6Gネットワークの特性を活かした高品質・低遅延の映像伝送技術、クラウドベースの制作環境、バーチャルプロダクションスタジオの構築・運用ノウハウ、そして実際の映像制作現場での活用事例まで、理論と実践の両面からリモートプロダクションの可能性を探ります。</p> <p>放送局、映像制作会社、イベント事業者はもちろん、企業の映像コンテンツ制作担当者、教育機関の映像制作関係者など、あらゆる分野で映像制作に携わる皆様にとって、次世代の制作手法を理解し、自らの現場に取り入れるための貴重な知見を得られる場となることを目指します。</p> <p>効率性と創造性の両立、環境負荷の低減と表現領域の拡大、そして新たなビジネスモデルの創出-リモートプロダクション技術がもたらす多様な価値と可能性について、ともに考える機会となります。</p> <p>(座長) 東京大学 大学院 工学系研究科 電気系工学専攻 教授 森川博之</p>		

13:00 ～ 13:10	「開催趣旨説明」	質疑 応答	森川博之氏 東京大学 大学院 工学系研究科 電気系工学専攻 教授
13:10 ～ 14:15	「ネットワーク・ソフトウェア/クラウド・AI・XRが変える映像制作の未来」 ● Media over IPの最新動向 ● ソフトウェア/クラウドの最新動向 ● AI活用の最新動向 ● バーチャルプロダクションの最新動向	質疑 応答	小貝肇氏 ソニーマーケティング株式会社 B2Bビジネス本部 技術・サービス部門 メディアソリューション技術部 統括部長
(休憩) (14:15～14:30)			
14:30 ～ 15:35	「IOWN構想と共同利用型リモートプロダクションの取組について」 ● IOWNとは何か ● IOWNを支える3つの技術要素 ● IOWNのユースケースと未来像 ● 万博とIOWNの連携 ● メディアハブ構想 ● “実証” から “実装” へ ● 今後の課題と展望	質疑 応答	真田優一氏 NTT西日本株式会社 デジタル革新本部 技術革新部 IOWN推進室 主査 吉田タツヤ氏 NTTビジネスソリューションズ株式会社 バリューデザイン部 ソーシャルイノベーション部門 社会基盤ビジネス担当 担当課長
(休憩) (15:35～15:45)			
15:45 ～ 16:50	「大阪・関西万博での実運用から見えた、IPプロダクションの現実と手応え」 ● 万博IPプロダクションの背景と位置づけ ● システム構成とネットワーク設計 ● 現場で得られた実運用の知見 ● 放送局としての手応えと今後への課題	質疑 応答	北島正司氏 日本放送協会 (NHK) メディア総局 メディアイノベーションセンター 副部長

- 当日、講師の都合により、代理講師による講演あるいは講演順序を変更する場合があります。
- 受講者交替可。

本フォーラムに関連する部門 あるいはご関心をおもちの部門にご回覧下さいますようお願い申し上げます。

「マルチメディア推進フォーラム」委員会

(順不同 敬称略)

委員長
齊藤 忠夫 東京大学
 (運営諮問委員会幹事)
代表幹事
齊藤 忠夫 東京大学
副代表幹事
服部 武 上智大学
森川 博之 東京大学
成宮 憲一 一般社団法人
 科学技術と経済の会
幹事
尾上 誠三 国際電気通信連合 (ITU) 電気通信標準化局長
川野 真稔 総務省 国際戦略局 技術政策課長
間宮 淑夫 内閣官房 内閣審議官
渡邊 昇治 経済産業省 商務情報政策局 総務課長
西尾 崇 国立研究開発法人 土木研究所 戦略的イノベーション研究推進事務局 次長
立川 敬二 ㈱ハイテック推進研究所 取締役・特別顧問
 (宇宙航空研究開発機構 元 理事長)
伊藤 寿浩 日本放送協会 技術局長
川添 雄彦 NTT㈱ チーフエグゼクティブフェロー
池田 敬 NTT東日本㈱ 代表取締役副社長
桂 一詞 NTT西日本㈱ 代表取締役副社長
海老原 孝 NTT㈱ 常務執行役員 技術企画部門長
佐藤 隆明 ㈱NTTドコモ 代表取締役副社長 CTO、CAIO、CPO
伊東 匡 NTTアドバンステクノロジー㈱ 代表取締役社長

稲葉 陽子 ㈱NTTデータグループ
吉村 和幸 KDDI㈱
宮川 潤一 ソフトバンク㈱
石原 直 東京大学大学院
浅見 徹 ㈱国際電気通信基礎技術研究所
遠藤 信博 日本電気㈱
新野 隆 日本電気㈱
木内 道男 日本電気㈱
高木 康志 富士通 (株) SVP システムプラットフォームBG エグゼディレクター
石田 貴一 ㈱日立製作所
伊藤 明男 ㈱日立国際電気
加茂下哲夫 ㈱ソリューションズ&ネットワーク㈱

技術革新統括本部
 イノベーション技術部長
 取締役執行役員専務
 代表取締役 副社長執行役員 兼 CTO
 工学系研究科 特任教授
 代表取締役社長
 特別顧問
 取締役 会長
 執行役 Corporate EVP 兼
 テレコムサービスビジネスユニット長
 事業部長
 副社長執行役員
 代表執行役員社長

(主な設立発起人)

齊藤 忠夫 東京大学 名誉教授
吉川 弘之 東京大学 元 総長
立川 敬二 ㈱ハイテック推進研究所 取締役・特別顧問
 (宇宙航空研究開発機構 元 理事長)
杉本 榮一 自由民主党 元 政務調査会 調査役

(最高顧問)

甘利 明 元・経済産業大臣
金子 一義 元・国土交通大臣
林 芳正 元・防衛大臣

マルチメディア推進フォーラム — P A R T 984 — 開催

●日時 2025年 8月 21日 (木) 13時00分～16時50分

●本フォーラムは会員様限定Zoomでのオンラインフォーラムとなります。
 オンラインのみの開催となりますのでご了承の上お申し込み下さい。
 (一部、一般受講も受付けておりますのでご希望の方はお問合せ下さい。)

●参加申込要領

- 受講料 53,700.- (消費税を含む)
- 申込先 事務局 ハイテクノロジー推進研究所 TEL (03)-6416-0190
 〒150-0036 渋谷区南平台町15-12 南平台アイアイビル2F FAX (03)-6416-5351
 E-mail fm@ahri.co.jp
- 申込方法 申込書に所定の事項をご記入の上、FAX又は、Web上
 (<http://www.ahri.co.jp>)にてお申し込み下さい。
- 送金方法 銀行振込 **みずほ銀行 渋谷中央支店 1554932 (普)**
三菱UFJ銀行 渋谷明治通支店 3504194 (普)
 ※領収書のご必要な方は、通信欄にご記入下さい。
- キャンセル フォーラム開催前、8月14日までのキャンセルは可能ですが、お電話にてご連絡をお願い申し上げます。その後のキャンセルについては、お申し受けできませんのでご了承下さい。その場合は代理の方の出席が当日配布の「資料」の送付をもって出席とさせていただきます。
- 申込書について ご記入頂いたご連絡先は本フォーラムの事後連絡として使用させていただきます。尚、今後開催されるフォーラム等のご案内を配信(又は送付)させていただきますが、今後弊社からのご案内を停止される方は、事務局までご連絡いただけますようお願い申し上げます。

きりとり線

「マルチメディア推進フォーラム — P A R T 984 — 申込書

(申込日) 月 日

会社名		TEL ()	—
		FAX ()	—
		E-mail:	
会社住所	〒		
NO	受講者・所属・役職	受講者氏名(ふりがな)	

支払方法	●銀行振込 () 銀行 ●年 月 日振込予定	通信欄	請求書—要・不要